



県章

山形県公報

令和4年1月11日(火)
第271号

毎週火・金曜日発行

目次

告 示

- くろまぐろ(小型魚)に関する令和3管理年度における知事管理漁獲可能量の変更……………(庄内総合支庁水産振興課) ……9
- 土地改良区の役員の住所変更の届出……………(置賜総合支庁農村計画課) ……同
- 農用地利用配分計画の認可……………(農村整備課) ……10
- 指定管理者の指定……………(都市計画課) ……11
- 同……………(空港港湾課) ……同
- 開発行為に関する工事の完了……………(置賜総合支庁建築課) ……同
- 同……………(同) ……同
- 県証紙売りさばき人の指定……………(会計局) ……12

教育委員会関係

告 示

- 指定管理者の指定……………同

公 告

- 一般競争入札の公告……………(障がい福祉課) ……同

告 示

山形県告示第16号

漁業法(昭和24年法律第267号)第16条第5項の規定により、くろまぐろ(小型魚)に関する令和3管理年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間をいう。)における知事管理漁獲可能量を別紙のとおり変更した。

なお、「別紙」は省略し、庄内総合支庁産業経済部水産振興課において縦覧に供する。

令和4年1月11日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

山形県告示第17号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、米沢平野土地改良区の次の役員の住所に次のとおり変更があった旨の届出があった。

令和4年1月11日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

理事及び 監事の別	氏 名	住 所	
		変 更 前	変 更 後
理 事	遠 藤 洋 一	東置賜郡川西町大字時田1396番地	東置賜郡川西町大字時田897番地

山形県告示第18号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、農用地利用配分計画を次のとおり認可した。

令和4年1月11日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける 土地の所在する市町村	賃借権の設定等を受ける 者の数	賃借権の設定等を受ける土地
上 山 市	3 者	上山市上生居字中道297番ほか8筆
寒河江市	4 者	寒河江市大字寒河江字鷹の巣98番ほか88筆
河 北 町	2 者	西村山郡河北町大字溝延字扇田432番ほか13筆
朝 日 町	3 者	西村山郡朝日町大字四ノ沢字屋敷上695番ほか16筆
大 江 町	2 者	西村山郡大江町大字左沢字木ノ沢2061番1ほか12筆
村 山 市	11者	村山市大字白鳥字宮ノ下前3945番1ほか22筆
真室川町	1 者	最上郡真室川町大字平岡字平岡152番1ほか12筆
鮭 川 村	1 者	最上郡鮭川村大字庭月字上中嶋5256番ほか13筆
米 沢 市	1 者	米沢市塩井町塩野5199番ほか4筆
南 陽 市	1 者	南陽市関根字橋向二37番ほか1筆
高 畠 町	6 者	東置賜郡高畠町大字元和田元北和田字金沢1576番ほか56筆
川 西 町	8 者	東置賜郡川西町大字下平柳字坂水62番ほか108筆
小 国 町	3 者	西置賜郡小国町大字町原字野中775番ほか3筆
飯 豊 町	3 者	西置賜郡飯豊町大字中字新山2196番1ほか5筆
鶴 岡 市	20者	鶴岡市中京田字十王免37番ほか121筆
庄 内 町	11者	東田川郡庄内町余目字鳥打68番ほか60筆
遊 佐 町	3 者	飽海郡遊佐町北目字楯ノ内146番1ほか65筆

- 2 認可年月日
令和3年12月22日

山形県告示第19号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、最上中央公園の指定管理者を次のとおり指定した。

令和4年1月11日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 公の施設の名称 最上中央公園
2 指定した団体 新庄市金沢3072番地の2新庄市体育館内
一般財団法人新庄市体育協会
3 指定の期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

山形県告示第20号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、東ふ頭交流施設の指定管理者を次のとおり指定した。

令和4年1月11日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 公の施設の名称 東ふ頭交流施設
2 指定した団体 酒田市飛島字勝浦乙132番地19号
GOOD LIFE ISLAND合同会社
3 指定の期間 令和4年4月1日から令和24年3月31日まで

山形県告示第21号

次の開発行為は、完了した。

令和4年1月11日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 許可番号
令和3年8月20日 指令置総建第61号
2 開発区域に含まれる地域の名称
西置賜郡飯豊町大字萩生字岡3893番1、3888番1、3889番、3890番、3891番1、3891番2、3892番、3893番、
3895番、3896番、3917番の一部、字田中3832番1、3832番3、3832番4
3 開発許可を受けた者の住所及び名称
西置賜郡飯豊町大字萩生字岡3893番1 株式会社デンソー山形

山形県告示第22号

次の開発行為は、完了した。

令和4年1月11日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 許可番号
令和3年11月8日 指令置総建第86号
2 開発区域に含まれる地域の名称
第一工区
南陽市三間通字一丁場1065番1の一部、1065番4、1065番5、1066番の一部、字西上野1001番3の一部、字中
上野1118番3、1118番4
3 開発許可を受けた者の住所及び名称
米沢市金池三丁目1番55号 置賜広域行政事務組合

山形県告示第23号

山形県証紙条例（昭和39年3月県条例第40号）第6条第1項の規定により、証紙の売りさばき人を次のとおり指定した。

令和4年1月11日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

名称及び代表者氏名	所在地	売りさばき所の所在地	指定年月日	売りさばき開始年月日
米沢こみゆこみゆ有限責任事業組合 代表 中村 一郎	米沢市春日二丁目 2番23号	米沢市金池五丁目2 番25号	令和 3.12.28	令和 4. 1. 4

教育委員会関係**告 示****山形県教育委員会告示第1号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により、山形県朝日少年自然の家の指定管理者を次のとおり指定した。

令和4年1月11日

山形県教育委員会

教育長 菅 間 裕 晃

- 1 公の施設の名称 山形県朝日少年自然の家
- 2 指定した団体 山形市鉄砲町二丁目13番18号
株式会社ヤマコー
- 3 指定の期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、山形県立こども医療療育センター医療情報システム更新業務の調達について、一般競争入札（総合評価落札方式）を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

令和4年1月11日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 入札の場所及び日時
 - (1) 場所 山形市松波二丁目8番1号 山形県庁入札室（16階）
 - (2) 日時 令和4年2月22日（火） 午後2時
- 2 入札に付する事項
 - (1) 調達をする役務の名称及び数量 山形県立こども医療療育センター医療情報システム更新業務 一式
 - (2) 調達をする役務の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。
 - (3) 契約期間 契約締結の日から令和4年10月31日まで
 - (4) 履行場所 上山市河崎三丁目7番1号 山形県立こども医療療育センター
 - (5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札価格」という。）に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

また、落札者の決定は、入札価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式

をもって行うため、価格以外の要素として入札者に求める提案の内容を示した提案書本編、提案書本編の内容を要約した提案書概要版及び要求仕様書に対する回答を示した技術回答書（以下「提案書」という。）を、令和4年2月22日（火）午後2時までに山形県健康福祉部障がい福祉課管理担当へ提出すること。

3 入札参加者の資格

次の(1)から(7)までに掲げる要件を全て満たす者であること。ただし、共同企業体にあつては、(8)から(11)までに掲げる要件を全て満たすものであること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 令和3年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（令和3年1月29日付け県公報第175号）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

- (5) 過去7年の間に、日本国内で60床以上の病床を有する国、都道府県又は地方自治法第252条の19第1項に規定する指定都市の設置する病院であつて、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第42条第1号に規定する福祉型障害児入所施設又は同条第2号に規定する医療型障害児入所施設を併設するものの電子カルテを中心とした医療情報システムの構築業務を履行した実績を有する者であること。
- (6) JIS Q 15001の基準に適合することによるプライバシーマークの使用許諾又は情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度に関してJIS Q 27001（ISO/IEC27001）の基準に適合することによる認証を受けていること。
- (7) 共同企業体の構成員として本件入札に参加していないこと。
- (8) 共同企業体の全ての構成員が(1)から(4)までの要件を満たしていること。
- (9) 共同企業体の代表構成員が(5)及び(6)の要件を満たしていること。
- (10) 共同企業体は、自主結成されたものであり、共同企業体協定書を締結していること。
- (11) 共同企業体の各構成員が、他の共同企業体の構成員として又は単独で本件入札に参加していないこと。

4 契約条項を示す場所、入札説明書及び要求仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

山形市松波二丁目8番1号 山形県健康福祉部障がい福祉課管理担当
電話番号 023(630)2266

5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

7 総合評価落札方式に関する事項

この入札は、次に掲げるところにより、入札価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式により行い、詳細は、この公告及び入札説明書によるものとする。

(1) 総合評価の方法

イ 入札価格の評価方法 入札価格の評価は次の算式により算出した数値によるものとし、当該数値を価格点

とする。

価格点（1点未満切捨て）＝300点×（1－入札価格／入札書比較価格）

ロ 価格以外の要素の評価方法 価格以外の要素の評価は、価格以外の要素として入札者に求める提案の内容の評価によるものとし、評価項目ごとに落札者決定基準に従って評価を行い、その評価に応じ、各評価項目の配点の上限の範囲内で提案内容点を付与する。

ハ 価格点及び提案内容点の配分 点数については1,000点満点とし、うち価格点を300点、提案内容点を700点とする。

ニ 総合評価点の算出方式 価格点及び提案内容点の合計を総合評価点とする。

(2) 落札者の決定の方法 規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内の価格をもって入札した者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とする。この場合、入札結果は、後日、書面で通知する。

(3) 入札参加者の欠格 提案書を提出しない者、指定された項目の記載をしない者及び提案書に虚偽の記載をした者は、3に掲げる要件を満たす者であっても、この入札の参加資格を失う。

8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 その他

(1) この公告による入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格者名簿に登載されている者にあつては一般競争入札参加資格確認申請書を令和4年1月24日（月）午後5時までに、競争入札参加資格者名簿に登載されていない者にあつては競争入札参加資格審査申請書提出書及び競争入札参加資格審査申請書を令和4年1月20日（木）午後5時までに山形県健康福祉部障がい福祉課管理担当に提出するとともに、併せて3の(5)及び(6)に係る事項を証明する書類（共同企業体にあつては、3の(9)及び(10)に係る事項を証明する書類）を提出すること。

(2) この入札は、山形県低入札価格調査制度実施要綱の規定による低入札価格調査制度を適用する。

(3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め、個人情報の保護に関する定め並びに再委託の禁止に関する定めを設けるものとする。

(4) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。

(5) 詳細については入札説明書による。

10 Summary

(1) Nature and quantity of services to be required: Update of the Yamagata Prefectural Paediatric Care Center medical information system, 1set

(2) Time-limit for tender: 2:00P. M. Feb 22, 2022

(3) Contact point for the notice: Disability Welfare Division, Health and Welfare Department, Yamagata Prefectural Government, 8-1 Matsunami 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-8570 Japan TEL 023 (630) 2266